



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 日本電解株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5759 URL <https://www.nippon-denkai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中島 英雅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山本 洋一 (TEL) 0296(28)5551
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,469	47.5	890	60.8	874	79.6	632	126.7
2021年3月期第3四半期	10,489	—	553	—	486	—	278	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 442百万円(138.3%) 2021年3月期第3四半期 185百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	87.37	—
2021年3月期第3四半期	38.72	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費) 2022年3月期第3四半期 1,827百万円(—%)

(注) 1. 当社は、2020年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,815	5,476	34.6
2021年3月期	13,643	4,946	36.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,476百万円 2021年3月期 4,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,282	39.1	1,051	99.4	1,000	127.1	843	335.9	116.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,250,000株	2021年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	ー株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,234,727株	2021年3月期3Q	7,200,000株

(注) 当社は、2021年4月23日付で1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の提供について)

「決算説明資料」(四半期決算補足説明資料)を弊社ホームページ(IRライブラリ)に掲載しております。

<https://www.nippon-denkai.co.jp/ir/library.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に、新型コロナウイルスに対する防疫と経済活動の両立が進み、概ね拡大基調となりました。しかしながら、半導体をはじめとする部材・原材料の供給不足、エネルギー・資源価格の上昇等が足かせとなり、回復ペースは緩やかなものにとどまりました。

米国では、個人消費が大きく伸び、“withコロナ”の経済活動を下支えしましたが、デルタ株の感染拡大、労働力や原材料等の供給不足、資源価格上昇等により回復ペースは鈍化しました。欧州では、ワクチン接種の普及とともにデジタルCOVID証明書を活用しながら経済活動を再開する動きが広がり、また企業の設備投資や生産活動も活発となり、全体として堅調に推移しました。中国では、不動産開発会社の信用不安に端を発する金融リスク顕在化、電力不足による製造業の操業制限、変異株の感染拡大による都市ロックダウン等が見られ、景況感の見通しには不透明感が残りました。

日本では、海外の需要回復を受け、製造業において設備投資や生産活動が拡大しました。ワクチンの追加接種をはじめ防疫体制が強化され、国内経済活動や個人消費の活性化が期待されますが、製造業においては、原材料の供給不足やエネルギー・資材価格の上昇等に注意が必要な状況となりました。

車載用リチウムイオン電池の分野においては、自動車のパワートレイン電動化の動きが拡大し、需要は堅調に推移したものの、世界的な半導体の供給不足、部品供給網の停滞により、大手xEVメーカーにおける生産計画が見直され、その後の持ち直しを見極める状況となりました。

電子部品業界においては、米中貿易交渉が長期化、深刻化するなか、中国製スマートフォン向け需要は低迷しましたが、米国及び日本では5G通信対応機器の投入が継続し、日本国内では5G通信エリアの拡大が引き続き進められました。

当社グループの製品において、車載電池用銅箔の需要は、大手xEVメーカーにおける半導体関連部品の不足などサプライチェーンの混乱により第2四半期後半より減速し、第3四半期にもその影響が残りました。

回路基板用銅箔の需要は、米中貿易交渉による影響が引き続き残り、スマートフォン向け需要は減少しました。一方、車載用回路基板の需要は、東南アジア向けが引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における生産実績数量(ト)数は全品種合計で9,309ト(前年同期比26.0%増)、売上高は15,469百万円(同47.5%増)、営業利益は890百万円(同60.8%増)、経常利益は874百万円(同79.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は632百万円(同126.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,172百万円(15.9%)増加し、15,815百万円となりました。流動資産は主に現金及び預金の減少637百万円、売掛金の増加902百万円、製品の増加610百万円、仕掛品の増加273百万円、原材料及び貯蔵品の増加230百万円により1,408百万円(21.1%)増加し、8,083百万円となりました。固定資産は主に建物及び構築物の減少67百万円、機械装置及び運搬具の減少396百万円、建設仮勘定の増加1,268百万円により764百万円(11.0%)増加し、7,731百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,641百万円(18.9%)増加し、10,339百万円となりました。流動負債は主に買掛金の増加446百万円、短期借入金の増加1,779百万円により2,152百万円(58.7%)増加し、5,821百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少479百万円、繰延税金負債の減少16百万円、退職給付に係る負債の減少19百万円により510百万円(10.1%)減少し、4,518百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益632百万円、退職給付に係る調整累計額の減少234百万円、東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募による新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ43百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べて530百万円(10.7%)増加し、5,476百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.3%から34.6%へと1.7ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年11月10日付で公表した「2022年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、半導体をはじめとする部材・原材料の供給状況、エネルギー・資源価格の推移等、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,196	1,024,461
売掛金	2,482,219	3,385,146
製品	753,855	1,364,523
仕掛品	951,358	1,224,458
原材料及び貯蔵品	423,886	654,035
その他	402,188	431,133
流動資産合計	6,675,703	8,083,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,472,553	1,405,014
機械装置及び運搬具(純額)	4,127,516	3,730,751
その他(純額)	1,257,063	2,511,383
有形固定資産合計	6,857,133	7,647,149
無形固定資産	33,123	36,779
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,239	47,892
その他	78	10
投資その他の資産合計	77,317	47,902
固定資産合計	6,967,574	7,731,832
資産合計	13,643,278	15,815,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,478,990	1,925,733
短期借入金	135,238	1,914,318
1年内返済予定の長期借入金	958,760	958,760
未払法人税等	114,259	145,631
賞与引当金	152,334	101,159
役員賞与引当金	17,636	5,668
その他	811,700	769,736
流動負債合計	3,668,920	5,821,006
固定負債		
長期借入金	4,607,940	4,128,560
繰延税金負債	24,437	8,434
退職給付に係る負債	36,391	17,104
その他	359,562	364,029
固定負債合計	5,028,331	4,518,128
負債合計	8,697,251	10,339,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	143,937
資本剰余金	2,300,000	2,343,937
利益剰余金	2,243,086	2,875,176
株主資本合計	4,643,086	5,363,051
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	44,928
退職給付に係る調整累計額	302,940	68,475
その他の包括利益累計額合計	302,940	113,404
純資産合計	4,946,026	5,476,456
負債純資産合計	13,643,278	15,815,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,489,971	15,469,442
売上原価	9,084,915	13,789,906
売上総利益	1,405,055	1,679,535
販売費及び一般管理費	851,209	788,814
営業利益	553,846	890,721
営業外収益		
受取利息	18	25
屑売却収入	15,530	20,296
通貨スワップ評価益	—	16,187
為替差益	—	16,406
その他	8,243	4,221
営業外収益合計	23,791	57,137
営業外費用		
支払利息	48,614	44,223
上場関連費用	—	8,450
為替差損	20,746	—
その他	21,429	20,687
営業外費用合計	90,790	73,360
経常利益	486,847	874,498
特別利益		
退職給付制度移行益	53,059	—
雇用調整助成金	18,870	—
補助金収入	131,677	—
その他	40,566	—
特別利益合計	244,173	—
特別損失		
固定資産除売却損	87,674	33,020
臨時損失	184,775	—
その他	9,356	—
特別損失合計	281,805	33,020
税金等調整前四半期純利益	449,215	841,477
法人税、住民税及び事業税	141,394	196,423
法人税等調整額	29,041	12,963
法人税等合計	170,435	209,387
四半期純利益	278,780	632,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,780	632,090

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	278,780	632,090
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	15,420	—
為替換算調整勘定	△108,502	44,928
退職給付に係る調整額	—	△234,464
その他の包括利益合計	△93,081	△189,535
四半期包括利益	185,698	442,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,698	442,554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月25日をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場に当たり、2021年6月24日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行50,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,937千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が143,937千円、資本剰余金が2,343,937千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの事業は、電解銅箔製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2021年12月28日開催の臨時取締役会決議に基づき、シンジケートローン契約を締結し、2022年1月27日に借入を実行いたしました。本シンジケートローンの概要は以下のとおりであります。

(1) 契約金額	26百万US \$
(2) 契約締結日	2022年1月25日
(3) 借入実行日	2022年1月27日
(4) 最終返済日	2032年1月27日
(5) 借入利率	3.30% (固定金利)
(6) 返済方法	2年間据置、2024年7月より6ヶ月毎均等返済
(7) アレンジャー/エージェント	株式会社三井住友銀行
(8) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社常陽銀行 株式会社足利銀行
(9) 担保の有無等	無担保・無保証
(10) 資金使途	連結子会社Denkai America Inc. の車載電池用銅箔製造のための設備投資資金 (既存生産設備の改造工事資金)